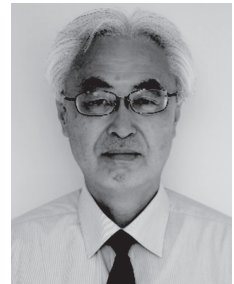




新潟県における犯罪情勢と犯罪防止に向けた取組

新潟県警察本部生活安全部
生活安全企画課長

増田 久夫



1 はじめに

新潟県警察では、運営の指針を

県民が安心して暮らせる安全な新潟の実現

～ 県民とともに、県民のために、力強い警察 ～

と定め、日本一安全な新潟の実現に向け、日夜取り組んでおります。

2 新潟県の概要

新潟県は、本州の日本海沿岸のほぼ中央部に位置し、日本海側最大の人口を有する県です。県面積は12,584km²で全国5位、人口は約217万人で全国15位となっています。また、本州側の海岸線は331.0kmと非常に長く、変化に富んだ海岸線を形成しているほか、砂丘が発達しているところも多くあります。

新潟市の北西約45kmには佐渡島が、その北東には粟島があります。佐渡島は周囲280.9km、面積855.68km²で、令和4年2月、日本政府が佐渡金銀山遺跡をユネスコ世界遺産へ推薦することが決定しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため2年連続で中止となっていた「長岡まつり大花火大会」については、令和4年度は開催されることが決定しました。



佐渡金銀山遺跡



粟 島



長岡まつり大花火大会

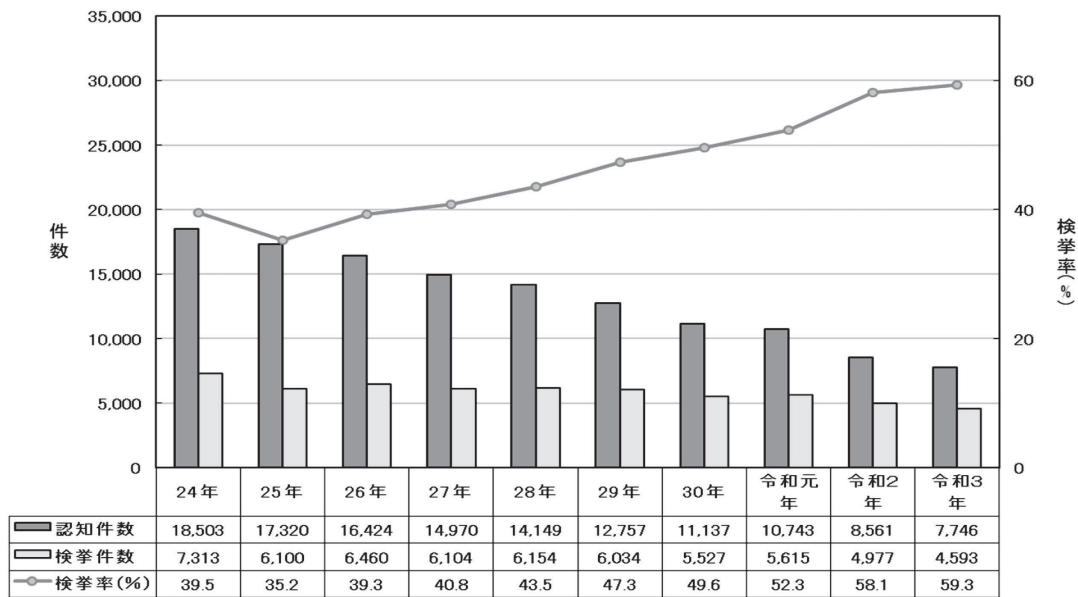
3 新潟県の犯罪情勢

(1) 刑法犯認知件数

新潟県の刑法犯認知件数は、平成14年の約36,000件をピークとして、平成15年以降19年連続して減少が続いています。また、直近の令和3年中における認知件数は7,746件と、一昨年と比べて815件、9.5%減少するなど、数値の面からみた治安は回復傾向が続いています。

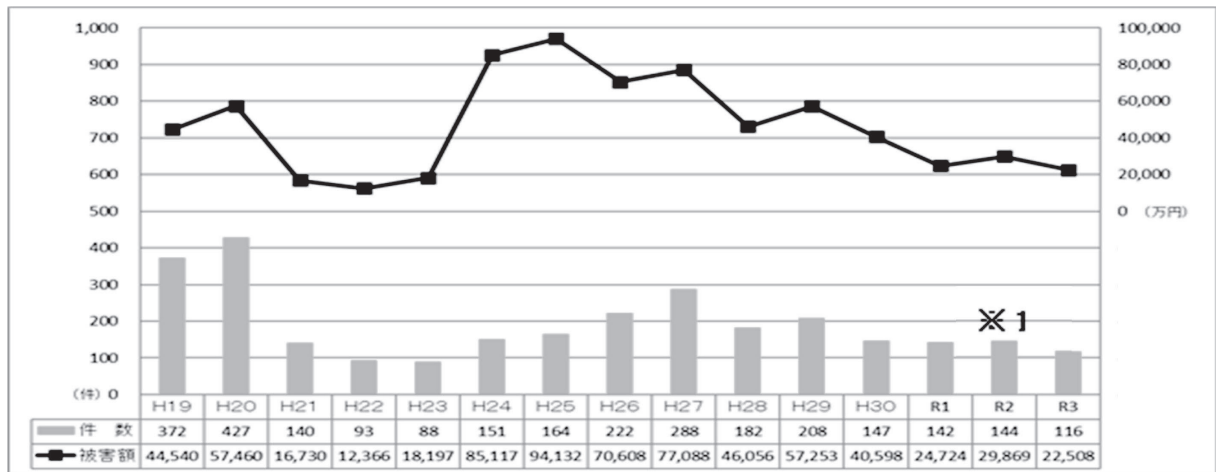
また、刑法犯の検挙件数は4,593件で、検挙率は59.3%でした。しかしながら、殺人や強盗などの凶悪犯罪が後を絶たず、また、昨年中の刑法犯認知件数の7割近い5,136件、66.3%を窃盗犯が占めており、このうち侵入窃盗は748件と、前年比で33件、4.6%増加となったほか、農繁期においてトラクターなどの大型農業機械の盗難事件が多発しました。

新潟県の刑法犯認知件数・検挙件数・検挙率



(2)特殊詐欺の被害状況

令和3年中の新潟県における特殊詐欺の被害については、認知件数は116件（前年比△28件）、被害額は2億2,508万円（前年比△7,361万円）で、認知件数・被害額とも減少しました。しかし、架空料金請求詐欺を中心に幅広い年齢層の方が被害に遭われているほか、令和4年に入り還付金詐欺の被害が急増し、厳しい情勢が続いています。



※1 令和元年以前は特殊詐欺の手口に含まれなかった「キャッシュカード詐欺盗」（令和元年は「特殊詐欺類似窃盗」と呼称）が令和2年1月1日に追加されたため、令和2年以降と令和元年以前の数値を比較する場合、令和元年以前の数値に「キャッシュカード詐欺盗」を加算する必要があり、加算前の数値のみで単純比較することはできません。

4 犯罪被害の防止に向けた取組

(1)街頭防犯カメラの整備促進

平成30年5月、新潟市で発生した小学生殺害事件を受け、新潟県防犯カメラ設置補助事業（補助金上限10万円、設置費用の半額補助）が引き続き実施されることとなり、県では、令和元年度に8市町村136台、令和2年度に8市町村200台、令和3年度に13市町村153台の防犯カメラ設置に係る費用の補助事業を行いました。本事業は、令和4年度以降も継続実施されることが決定しています。

この他、県内の各市町村独自に防犯カメラ設置補助制度を運用しているところもあるほか、民間事業所から防犯カメラの寄贈を受け設置した自治会もありました。

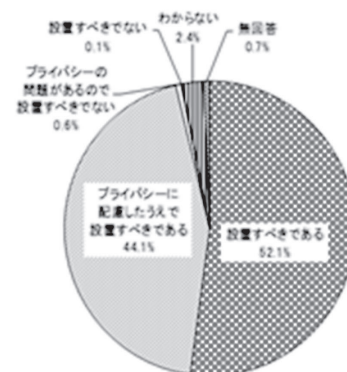


警察設置の街頭防犯カメラ



民間事業所から寄贈された街頭防犯カメラ

なお、平成30年10月に公表された新潟県民に対する安全意識調査では、「防犯カメラの設置（特に道路、駅、広場などの街頭に設置するもの）について、あなたはどのように思いますか」という問いに対して、回答した9割以上の人が防犯カメラを「設置すべきである」と回答しています。



(2)特殊詐欺被害防止に係るTVCM・Web動画の作成・放映

令和3年中の新潟県内における特殊詐欺被害のうち、最も被害の多かった手口は架空料金請求詐欺で、特殊詐欺全体に占める割合は、認知件数64件（55.2%）、被害額約1億6,855万円（74.9%）と高い割合を占めました。このため国の補助金を得て「15秒TVCM」と「Web動画」を作成しました。

出演者には新潟県長岡市出身の俳優である村松利史さん、ナレーターには新潟県見附市出身のマルチタレントである高橋遥さんを起用しました。「15秒TVCM」については、令和4年3月、新潟県内の民放TV局4社において放送を行いました。「Web動画」については、令和3年中に新潟県での発生が多かった5手口「架空料金請求詐欺」「オレオレ詐欺」「還付金詐欺」「預貯金詐欺」「キャッシュカード詐欺盗」を解説する内容で、県警Youtubeへの掲載のほか、公共機関等のデジタルサイネージでの上映、各種防犯教室での活用など、被害防止のための各種広報活動に有効活用しています。



TVCM



Web動画

(3)地域における防犯ボランティアの参加促進

県民の身近で発生する犯罪を防止するためには、犯罪のない安全で安心なまちづくりを中心に据えた、防犯ボランティア団体を始めとするボランティア活動によるソフト面の充実が必要不可欠です。このため、各地域における防犯ボランティアへの参加促進を促し、防犯パトロールや子供の見守り活動、通学路の安全点検、環境美化活動などの様々な活動の輪を広めていくことを推進しています。

このほか、企業による防犯CSR活動も支援しています。



防犯ボランティアの活動状況



企業による防犯CSR活動の状況

5 結びに

令和4年2月28日、新潟県において「新潟県防犯設備協会」が設立されました。今後、新潟県内において、防犯の専門家である防犯設備士による防犯ボランティア活動や防犯設備の設置拡充などが推進されることにより、これまで以上に安全で安心な新潟県の実現が図られることを期待しております。

新潟県警察といたしましては、協会員の皆様方と連携を図り1件でも多くの犯罪を防止していきたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。